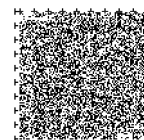
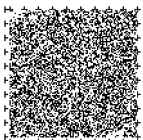


第3章

障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する目標等





第3章 障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する目標等

第1 第5期東京都障害福祉計画・第1期東京都障害児福祉計画の数値目標の達成状況

第5期東京都障害福祉計画・第1期東京都障害児福祉計画(平成30年度～令和2年度)で設定した数値目標及び障害福祉サービス等の見込量に係る実績は次のとおりです。

1 成果目標の達成状況

成果目標1：福祉施設入所者の地域生活への移行

事 項	平成 29 年度末 実績	第 5 期障害福祉計画		
		平成 30 年度末 実績	令和元年度末 実績	令和 2 年度末 目標
施設入所者のうち地域生活に移行する者の数	平成 17 年 10 月 1 日から 1,519 人	152 人	213 人	平成 28 年度末から 670 人
施設入所者(入所施設定員)数	7,290 人	7,370 人	7,398 人	7,344 人

※ 平成 28 年度末時点の施設入所者のうち、当該年度末までに、施設を退所し、グループホーム・一般住宅等での地域生活に移行した者の実績

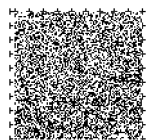
※ 定員数には、都外施設の定員数を含みます。また、障害児入所施設から障害者支援施設への移行による定員増分(140人)を除きます。定員数の実績は、各年度末の翌日 4 月 1 日の定員数によります。

成果目標2：入院中の精神障害者の地域生活への移行

事 項	平成 29 年度 実績	第 5 期障害福祉計画
		令和 2 年度 目標
入院後 3 か月時点の退院率	70.1% (※ 1)	69%以上
入院後 6 か月時点の退院率	85.9% (※ 1)	84%以上
入院後 1 年時点の退院率	92.7% (※ 1)	90%以上
長期在院者数(入院期間 1 年以上) 65 歳以上、65 歳未満	65 歳以上 7,930 人 65 歳未満 4,958 人 (平成 26 年度) (※ 2)	65 歳以上 7,214 人 65 歳未満 4,158 人

※ 1 実績は、厚生労働省「精神保健福祉資料(NDB)」によります。

※ 2 実績は、厚生労働省「患者調査」によります。



成果目標3：地域生活支援拠点等の整備

事 項	平成 29 年度末 実績	第 5 期障害福祉計画		
		平成 30 年度末 実績	令和元年度末 実績	令和 2 年度末 目標
地域生活支援拠点等の整備	7 区市町村	10 区市町村	11 区市町村	各区市町村に 少なくとも一つ以上

※ 実績は、区市町村報告によります。

成果目標4：障害児への支援の充実

事 項	平成 29 年度末 実績	第 1 期障害児福祉計画		
		平成 30 年度末 実績	令和元年度末 実績	令和 2 年度末 目標
児童発達支援センター	23 区市町村	24 区市町村	25 区市町村	各区市町村に少なく とも 1 か所以上設置
保育所等訪問支援	21 区市町村	25 区市町村	29 区市町村	全ての区市町村にお いて利用できる体制 を構築
主に重症心身障害児を 支援する児童発達支援 事業所	29 区市町村	30 区市町村	31 区市町村	各区市町村に少なく とも 1 か所以上確保
主に重症心身障害児を 支援する放課後等デイ サービス事業所	25 区市町村	31 区市町村	31 区市町村	各区市町村に少なく とも 1 か所以上確保
医療的ケア児支援のた めの関係機関の協議の 場	—	22 区市町村	24 区市町村	各区市町村において 設置

※ 実績は、区市町村報告によります。

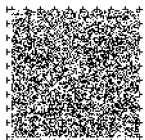
成果目標5：福祉施設から一般就労への移行等

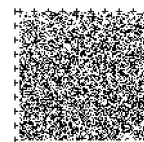
事 項	平成 29 年度 実績	第 5 期障害福祉計画		
		平成 30 年度 実績	令和元年度 実績	令和 2 年度 目標
区市町村障害者就労支援事業利 用による一般就労者数	2,139 人	2,272 人	2,282 人	2,500 人
福祉施設から一般就労への移行 者数	2,145 人	2,535 人	2,520 人	2,700 人
就労移行率 3 割以上の就労移行 支援事業所の割合	54.7%	59.4%	55.7%	50.0%
就労定着支援事業による支援開 始後 1 年後の職場定着率	—	—	87.6%	80%以上
区市町村障害者就労支援事業によ る支援開始後 1 年後の職場定着率	—	—	80.9%	80%以上

※ 区市町村障害者就労支援事業の実績は、区市町村報告によります。

※ 福祉施設から一般就労への移行者数及び就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合の平成 29 年度実績は「就労移行等実態調査」、平成 30 年度以降実績は「実施状況報告」によります。

※ 就労定着支援事業による支援開始後 1 年後の職場定着率の実績は、「実施状況報告」によります。





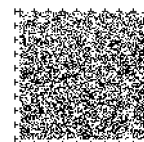
2 障害福祉サービス等の実績

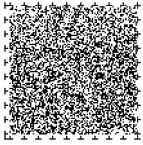
(1) 障害福祉サービス等の活動指標

サービスの種類	事項（単位）	平成 29 年度	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		実績	見込み	実績	見込み	実績	見込み	
訪問系サービス	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	サービス量（時間）	870,592	896,253	905,807	910,513	910,904	924,773
	利用者数（人）	20,976	21,835	21,722	22,433	21,613	23,031	
日中活動系サービス	生活介護	サービス量（人日分）	414,631	454,797	409,710	473,772	427,359	492,747
		利用者数（人）	21,114	21,625	21,563	22,143	21,863	22,661
	自立訓練（機能訓練）	サービス量（人日分）	3,310	3,041	2,990	2,951	2,810	2,861
		利用者数（人）	333	280	305	261	283	242
	自立訓練（生活訓練）	サービス量（人日分）	16,083	15,491	14,907	15,935	15,945	16,379
		利用者数（人）	1,265	1,162	1,205	1,180	1,244	1,198
	就労移行支援	サービス量（人日分）	62,173	72,618	62,211	80,905	68,001	89,192
		利用者数（人）	3,791	4,223	3,919	4,657	4,193	5,091
	就労定着支援	利用者数（人）	—	1,582	1,029	2,565	1,555	3,250
	就労継続支援（A型）	サービス量（人日分）	37,856	44,289	36,344	47,122	36,378	49,955
		利用者数（人）	1,979	2,293	1,936	2,434	1,945	2,575
	就労継続支援（B型）	サービス量（人日分）	340,643	386,809	338,614	408,767	346,996	430,725
		利用者数（人）	21,509	22,466	22,142	23,330	22,376	24,194
	（計）	サービス量（人日分）	874,696	977,045	864,776	1,029,452	897,489	1,081,859
		利用者数（人）	49,991	52,049	51,070	54,005	51,904	55,961
	療養介護	利用者数（人）	1,322	1,235	1,358	1,235	1,365	1,235
短期入所（ショートステイ）	サービス量（人日分）	37,902	40,539	38,476	43,080	37,311	45,621	
	（内訳）福祉型	33,707	36,540	34,114	38,879	33,249	41,218	
	（内訳）医療型	4,195	3,999	4,362	4,201	4,062	4,403	
	利用者数（人）	4,981	5,340	5,268	5,666	4,860	5,992	
居住系サービス	自立生活援助	利用者数（人）	—	399	116	602	186	706
	共同生活援助（グループホーム）	利用者数（人）	9,875	10,491	10,653	11,125	11,448	11,759
	施設入所支援	利用者数（人）	8,583	8,595	8,674	8,607	8,731	8,619
相談支援	計画相談支援	利用者数（人）	8,826	9,611	10,330	10,413	12,522	11,215
	地域移行支援	利用者数（人）	96	106	127	115	138	124
	地域定着支援	利用者数（人）	237	290	261	325	275	360

※ 各年度の末月における月間の利用実績及び見込みとなっています（実績は、区市町村報告及び東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。）。ただし、相談支援については、月平均の利用実績及び見込みです。

※ 生活介護、就労継続支援（B型）及び施設入所支援については、本計画上、18歳以上の障害児施設入所者を含めていません。また、日中活動系サービスの（計）には、就労定着支援の利用者数は含んでいません。





(2) 障害児支援の活動指標

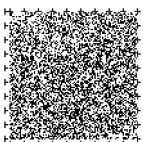
サービスの種類	事項（単位）	平成 29 年度 実績	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度 見込み
			見込み	実績	見込み	実績	
児童発達支援	サービス量（人日分）	70,252	79,193	75,084	87,035	76,595	91,996
	利用者数（人）	10,907	12,229	11,966	13,440	12,781	14,206
放課後等デイサービス	サービス量（人日分）	172,470	194,055	184,034	209,775	180,968	221,528
	利用者数（人）	15,388	16,924	16,876	18,295	16,787	19,320
障害児通所支援 保育所等訪問支援	サービス量（人日分）	173	414	304	569	239	853
	利用者数（人）	136	301	174	414	139	621
医療型児童発達支援	サービス量（人日分）	1,466	1,768	1,347	1,824	1,090	1,880
	利用者数（人）	195	219	194	225	162	231
居宅訪問型児童発達支援	サービス量（人日分）	—	534	2	642	171	810
	利用者数（人）	—	89	1	107	29	135
入所支援 障害児 福祉型障害児入所施設	利用者数（人）	432	438	430	438	430	438
	医療型障害児入所施設	利用者数（人）	205	197	204	197	204
障害児相談支援	利用者数（人）	2,308	2,874	2,646	3,315	2,866	3,756
医療的ケア児の支援者育成数	研修受講者数（人）	365	700	644	900	858	1,100

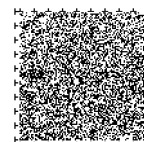
※ 各年度の末月における月間の利用実績及び見込みとなっています（障害児通所支援及び障害児相談支援の実績は、東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。障害児入所支援の実績は、福祉保健局において把握している実績です。）。ただし、障害児相談支援については、月平均の利用実績及び見込みです。

※ 医療的ケア児の支援者育成数は、各年度の末月までに福祉保健局が実施する研修を受講した者の数の累計です。

(3) 発達障害児（者）に対する支援の活動指標

種類	事項（単位）	平成 29 年度 実績	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度 見込み
			見込み	実績	見込み	実績	
発達障害者支援地域協議会の開催	開催回数（回）	2	3	2	3	2	3
発達障害者支援センターによる相談支援	件数（件）	3,848	3,986	3,540	4,066	3,159	4,147
発達障害者支援センターの関係機関への助言	件数（件）	117	177	69	188	41	199
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	件数（件）	78	66	80	68	89	69

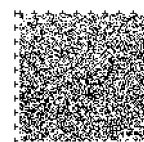




(4) 労働施策との連携による福祉施設から一般就労の移行に係る活動指標

項目	実績		令和2年度 見込み
	平成30年度	令和元年度	
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	2,444人	2,371人	2,600人
障害者に対する職業訓練の受講者数	261人	281人	375人
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	2,806人	2,380人	4,109人
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	301人	172人	559人
福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数	827人	659人	1,668人
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	1,689人	3,164人	2,700人
職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援の対象者数	242人	239人	120人

※ 実績は各事業実施機関の調べによります。ただし、「福祉施設から公共職業安定所への誘導者数」、「福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数」、「福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数」及び「職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援の対象者数」は、「実施状況報告」によります。



第2 障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する目標等

1 令和5年度末までに達成すべき成果目標

成果目標1：福祉施設入所者の地域生活への移行

事項	令和元年度末実績	令和5年度末目標	考え方
施設入所者のうち地域生活に移行する者の数	平成28年度末から213人	令和元年度末から450人	令和元年度末時点の施設入所者（入所施設定員）数（7,398人）の6%以上が移行
施設入所者（入所施設定員）数	7,398人	7,344人	平成17年10月1日時点の定員数を超えない

成果目標2：精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

事項	平成29年度実績	令和5年度目標	考え方
退院後1年以内の地域における平均生活日数	—	324日以上	平成28年3月の退院者の実績324日（※）以上
入院後3か月時点の退院率	70.1%	71%以上	平成29年度の実績70.1%以上
入院後6か月時点の退院率	85.9%	86%以上	基本指針のとおり
入院後1年時点の退院率	92.7%	93%以上	平成29年度の実績92.7%以上
長期入院患者数（入院期間1年以上）	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 （平成26年度）	65歳以上 6,610人 65歳未満 3,651人	基本指針に基づき国が提示する推計式を用いて設定

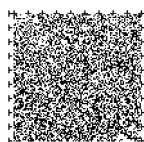
※ 平成28年3月の精神病床からの退院者（入院後1年以内に限る）退院後1年以内の地域における平均生活日数（「第98回社会保障審議会障害部会参考資料」より）

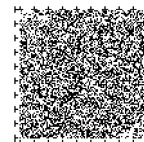
成果目標3：地域生活支援拠点等が有する機能の充実

事項	令和元年度末実績	令和5年度末目標	考え方
地域生活支援拠点等の整備	11区市町村	各区市町村に少なくとも1つ以上確保	基本指針のとおり
運用状況の検証、検討	—	各区市町村において年1回以上運用状況を検証、検討	基本指針のとおり

成果目標4：福祉施設から一般就労への移行等

事項	令和元年度末実績	令和5年度末目標	考え方
区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数	2,282人	2,500人	令和元年度実績を踏まえて設定





事 項	令和元年度実績	令和5年度目標	考え方
福祉施設から一般就労への移行者数	2,520 人	3,200 人	基本指針のとおり
就労移行支援事業から一般就労への移行者数	2,015 人	2,700 人	基本指針のとおり
就労継続支援 A 型事業から一般就労への移行者数	73 人	100 人	基本指針のとおり
就労継続支援 B 型事業から一般就労への移行者数	283 人	350 人	基本指針のとおり
就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用している者の割合	—	7 割	基本指針のとおり
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 8 割以上の事業所の割合	—	7 割以上	基本指針のとおり

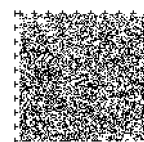
成果目標 5：障害児支援の提供体制の整備等

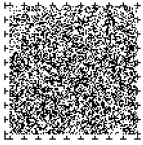
事 項	令和元年度末実績	令和5年度末目標	考え方
児童発達支援センター	25 区市町村	各区市町村に少なくとも 1 か所以上設置	基本指針のとおり
保育所等訪問支援	29 区市町村	各区市町村において利用できる体制を構築	基本指針のとおり
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	31 区市町村	各区市町村に少なくとも 1 か所以上確保	基本指針のとおり
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所	31 区市町村	各区市町村に少なくとも 1 か所以上確保	基本指針のとおり
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	25	都及び各区市町村において設置	基本指針のとおり
医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	—	都及び各区市町村において配置	基本指針のとおり
難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	—	都において体制を確保	基本指針のとおり

※ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の令和元年度実績には、都も含まれます。

成果目標 6：障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

事 項	令和元年度末実績	令和5年度末目標	考え方
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	—	指導検査の適正な実施及びその結果を関係区市町村と共有する体制を引き続き構築	基本指針のとおり





2 障害福祉サービス等の必要量の見込み（活動指標）

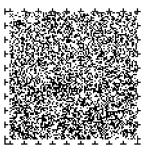
令和3年度から令和5年度までの計画期間中に必要となる各サービス等の量の見込み及び前節で定めた成果目標を達成するための活動指標は以下のとおりです。

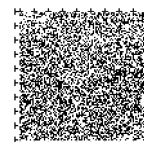
（1）障害福祉サービス等の活動指標

本計画では、現在の利用実績等に関する分析、障害者等のサービスの利用に関する意向、利用者の心身の状況等を勘案しつつ、区市町村の見込量を集計したものを参考に、東京都における見込量を設定しています。

なお、東京都では、見込量を定める単位となる区域（圏域）は設定せず、東京都全域での見込量を定めています。ただし、施策の展開にあたっては、地域の面積や人口、社会資源の状況などの地域特性や施策分野ごとに培ってきた関係機関の連携体制を踏まえた地域単位を活用するなど、効果的な取組を図ります。

サービスの種類		事項（単位）	令和元年度実績	見込み		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系サービス	居宅介護	サービス量（時間）	910,904	939,684	954,074	968,464
	重度訪問介護	利用者数（人）	21,613	22,263	22,588	22,913
	同行援護					
	行動援護					
	重度障害者等包括支援					
生活介護	サービス量（人日分）	427,359	434,367	437,871	441,375	
日中活動系サービス		利用者数（人）	21,863	22,713	23,138	23,563
	自立訓練（機能訓練）	サービス量（人日分）	2,810	2,812	2,730	2,648
		利用者数（人）	283	288	282	276
	自立訓練（生活訓練）	サービス量（人日分）	15,945	16,839	17,286	17,733
		利用者数（人）	1,244	1,322	1,361	1,400
	就労移行支援	サービス量（人日分）	68,001	75,973	79,959	83,945
		利用者数（人）	4,193	4,751	5,030	5,309
	就労継続支援（A型）	サービス量（人日分）	36,378	34,882	34,134	33,386
		利用者数（人）	1,945	1,901	1,879	1,857
	就労継続支援（B型）	サービス量（人日分）	346,996	349,732	351,100	352,468
		利用者数（人）	22,376	23,468	24,014	24,560
	就労定着支援	利用者数（人）	1,555	2,607	3,133	3,659
	（計）	サービス量（人日分）	897,489	914,605	923,080	931,555
		利用者数（人）	53,459	57,050	58,837	60,624
	療養介護	利用者数（人）	1,365	1,365	1,365	1,365
短期入所（ショートステイ）	サービス量（人日分）	37,311	44,027	45,741	47,455	
	（内訳）福祉型	33,249	38,557	39,896	41,235	
	（内訳）医療型	4,062	5,470	5,845	6,220	
	利用者数（人）	4,860	6,208	6,512	6,816	





サービスの種類	事項（単位）	令和元年度 実績	見込み			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
サービス等 居住系	自立生活援助	利用者数（人）	186	312	372	432
	共同生活援助 （グループホーム）	利用者数（人）	11,448	12,932	13,674	14,416
	施設入所支援	利用者数（人）	8,731	8,837	8,890	8,943
	地域生活支援拠点等	設置箇所数（か所）	—	36	38	62
		機能充実に向けた検証、検討の回数（回）	—	59	60	89
相談支援	計画相談支援	利用者数（人）	12,522	15,532	17,037	18,542
	地域移行支援	利用者数（人）	138	178	198	218
	地域定着支援	利用者数（人）	275	339	371	403

※ 各年度の末月における月間の利用実績及び見込みとなっています（実績は、区市町村報告及び東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。）。ただし、相談支援については、月平均の利用実績及び見込みです。

※ 生活介護、就労継続支援（B型）及び施設入所支援については、本計画上、18歳以上の障害児施設入所者を含めていません。

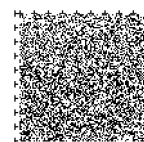
※ 地域生活支援拠点等は、各年度末時点の見込みです。

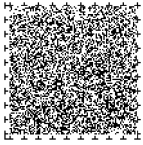
（２）労働施策との連携による福祉施設から一般就労の移行等に関する活動指標

福祉施設から一般就労への移行等について、障害福祉施策と労働施策の双方から重層的に取り組むため、以下のとおり活動指標を設定し、取組を進めます。

項目	令和元年度 実績	令和5年度 見込み	備考
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	2,371人	3,140人	—
障害者に対する職業訓練の受講者数	281人	375人	障害者委託訓練及び東京障害者職業能力開発校による職業訓練実施によるもの
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	2,380人	3,393人	—
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	172人	458人	—
福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数	659人	836人	—
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	3,164人	3,200人	福祉施設から一般就労への移行を希望する全ての者を支援
職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援の対象者数	239人	279人	職場適応援助者には、東京ジョブコーチを含む

※ 実績は各事業実施機関の調べによります。ただし、「福祉施設から公共職業安定所への誘導者数」、「福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数」、「福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数」及び「職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援の対象者数」は、「実施状況報告」によります。





(3) 障害児支援の活動指標

障害児支援についても、現在の利用実績等に関する分析、障害児及びその家族の支援の利用に関する意向等を勘案した上で、区市町村の見込量を集計したものを参考に、東京都における見込量を設定しています。

サービスの種類		事項（単位）	令和元年度 実績	見込み		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害児 通所支援	児童発達支援	サービス量(人日分)	76,595	88,892	95,041	101,190
		利用者数(人)	12,781	14,833	15,859	16,885
	放課後等デイサービス	サービス量(人日分)	180,968	207,854	221,297	234,740
		利用者数(人)	16,787	19,281	20,528	21,775
	保育所等訪問支援	サービス量(人日分)	239	327	474	687
		利用者数(人)	139	190	276	400
	医療型児童発達支援	サービス量(人日分)	1,090	1,476	1,519	1,563
		利用者数(人)	162	204	210	216
	居宅訪問型児童発達支援	サービス量(人日分)	171	335	430	535
		利用者数(人)	29	67	86	107
入所支援 障害児	福祉型障害児入所施設	利用者数(人)	430	430	430	430
	医療型障害児入所施設	利用者数(人)	204	204	204	204
障害児相談支援		利用者数(人)	2,866	3,448	3,739	4,030
医療的ケア児コーディネーター		配置人数(人)	—	25	45	63

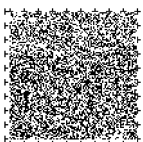
※ 各年度の末月における月間の利用実績及び見込みとなっています（障害児通所支援及び障害児相談支援の実績は、東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。障害児入所支援の実績は、福祉保健局において把握している実績です。）。ただし、障害児相談支援については、月平均の実績及び見込みです。

※ 医療的ケア児コーディネーター数は、福祉保健局及び区市町村における配置人数を見込んでいます。

(4) 発達障害児（者）に対する支援の活動指標

発達障害児（者）支援について、現在の利用実績等に関する分析等を勘案した上で、区市町村の見込量を集計したものを参考に、東京都における見込量を設定しています。

種類	事項（単位）	令和元年度 実績	見込み		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者支援地域協議会の開催	開催回数(回)	2	3	3	3
発達障害者支援センターによる 相談支援	件数(件)	3,159	3,352	3,453	3,557
発達障害者支援センター及び 発達障害者地域支援マネージャーの 関係機関への助言	件数(件)	41	43	44	45
発達障害者支援センター及び発達障 害者地域支援マネージャーの外部機 関や地域住民への研修、啓発	件数(件)	89	114	129	146
ペアレントトレーニングやペアレン トプログラム等の支援プログラム等 の受講者数	人数(人)	—	930	1,143	1,405



種 類	事項（単位）	令和元年度 実績	見込み		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
ペアレントメンターの人数	人数（人）	—	271	295	308
ピアサポートの活動への参加人数	人数（人）	—	119	146	179

（5）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する活動指標

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に関して、現在の利用実績等に関する分析等を勘案した上で、区市町村の見込量を集計したものを参考に、東京都における見込量を設定しています。

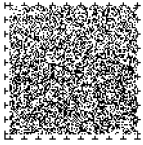
種 類	事項（単位）	見込み		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
精神障害者の地域移行支援	利用者数（人）	178	187	196
精神障害者の地域定着支援	利用者数（人）	326	345	364
精神障害者の共同生活援助（グループホーム）	利用者数（人）	4,134	4,487	4,840
精神障害者の自立生活援助	利用者数（人）	331	395	459
精神病床における 退院患者の退院後の行き先	在宅	2,160	2,180	2,198
	障害福祉施設	124	134	142
	（計）	2,284	2,314	2,340

（6）障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する活動指標

障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関して、東京都における見込量を設定しています。

種 類	事項（単位）	見込み		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指導検査の適正な実施及びその結果を関係区市町村と共有する体制	体制構築の有無	有	有	有
指導検査の結果を関係区市町村と共有する回数	回数（回）	2	2	2





第3 障害者・障害児地域生活支援3か年プランによる整備目標

障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、都は、これまでも「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」を策定し、地域生活基盤の整備を促進してきました。

本計画期間においても、「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」を継続し、新たな目標を設定して、更なる地域生活基盤の整備を促進していきます。

障害者・障害児地域生活支援3か年プラン（令和3年度～令和5年度）

令和5年度末までに、地域居住の場（グループホーム）、日中活動の場（通所施設等）、在宅サービス（短期入所）の定員を新たに7,660人分確保します。また、障害児支援の整備目標を掲げ、整備を促進していきます。

事 項	内 容	令和5年度末 整備目標
地域居住の場の整備 (グループホーム)	障害者の地域生活への移行を進めるとともに、地域で安心して暮らせるよう、グループホームの整備を促進します。	2,500人増
日中活動の場の整備 (通所施設等)	特別支援学校の卒業生や地域生活に移行する障害者、在宅の障害者等の多様なニーズに応えるため、日中活動の場（通所施設等）の整備を促進します。	5,000人増
在宅サービスの充実 (短期入所)	障害者・障害児が身近な地域で短期入所（ショートステイ）を利用できるよう、整備を促進します。	160人増
障害児への支援の充実 (児童発達支援センター)	地域における障害児支援の中核的施設として、児童発達支援センターの整備を促進します。	各区市町村に 少なくとも 1か所以上
障害児への支援の充実 (主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所)	重症心身障害児が身近な地域で支援を受けられるように、各事業所の整備を促進します。	各区市町村に 少なくとも 1か所以上

これらの施設（ただし、日中活動の場については、利用者の高齢化、障害の重度化、医療的ケアに対応するもの及び地域生活支援の拠点となるものに限る。）について整備費の設置者負担を軽減する特別助成（原則として、設置者負担の2分の1）を実施し、地域生活基盤の整備を促進します。

児童発達支援センター、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所について、未設置地域における整備費補助額を上乘せするほか、重症心身障害児等の放課後等支援の充実を図り、障害児の支援体制の構築を推進します。

このほか、入所定員数が目標定員数（7,344人）を超えないよう努めつつ、未設置地域において、地域生活への移行を積極的に支援する機能等を強化した「地域生活支援型入所施設」を整備します。

